

○ 外国人の受入れ・共生のための施策の充実

(総務省・法務省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

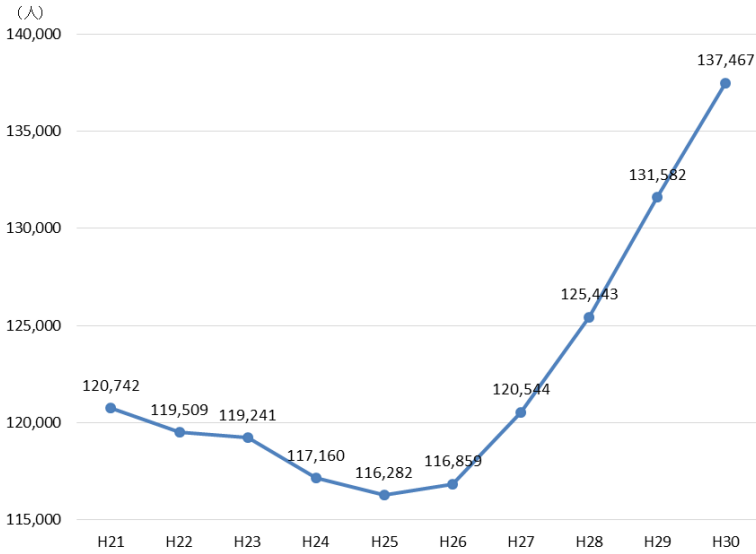
- 地域の実情に応じた施策の推進が図れるような制度の構築
- 地方が実施する施策に必要な財政措置及び支援

【現状・課題】

- 大阪市の外国人住民数は、平成 26 年度以降急増しており、平成 30 年 12 月末日時点で 137,467 人となり 5 年間で 21,185 人増加し、政令指定都市の中で外国人住民数・外国人住民比率が最も高い状況である。
- また、グローバル化の進展などにより、外国人住民数が急増しているだけでなく、構成の変化や国籍、ルーツ、在留資格等の多様化に伴い、課題やニーズも複雑多岐にわたっている。
- 本市では、平成 31 年 4 月の「出入国管理及び難民認定法」の改正に伴い、今後さらに外国人住民が増えることを想定し、令和元年度に大阪府、経済団体等と連携し「外国人人材受入環境整備検討調査」を実施し課題の整理を行っていくが、外国人住民に対する相談・情報提供等は喫緊の課題となっている。
- 相談・情報提供にあたっては、一元的相談窓口に加えて、各行政窓口においても、よりきめ細やかなサービスの提供が重要となるため、それぞれの施策に応じた言語面の支援が必要であるが、使用される用語は多種多様であり、各自治体により制度等も異なっている。そのため、翻訳機の導入だけでなく各行政サービスに応じた多言語化や通訳派遣等が必要である。
- 学校教育の現場においては、日本語指導が必要な児童生徒数は平成 26 年度以降急増し続けるとともに多国籍化が進み、日本語・適応指導のみならず母語・母文化保持の取り組みも重要であるが、現在講じられている教員加配等の国の支援では、本市の状況に追いついておらず、子どもたちの安全・安心な教育環境を整備するためには、複数のコーディネーターや多くの支援員の確保等が必要である。
- また、保育施設及び幼稚園の現場においても、学校教育の現場と同様に児童及び外国人の保護者との意思疎通が課題となっており、通訳や翻訳、児童の対応に必要な職員の配置等が必要である。
- こうした中、平成 30 年 12 月に国が取りまとめた「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づいた施策を実施していくにあたり、外国人受入環境整備交付金等の財政措置が一部講じられているが、急増する外国人住民の多様なニーズに対応するために、国と地方の役割を明確化するとともに、地方が実施する施策に対し更なる財政措置及び支援が必要である。

担当：市民局・教育委員会事務局・こども青少年局

○外国人住民数の推移（各年12月末現在）



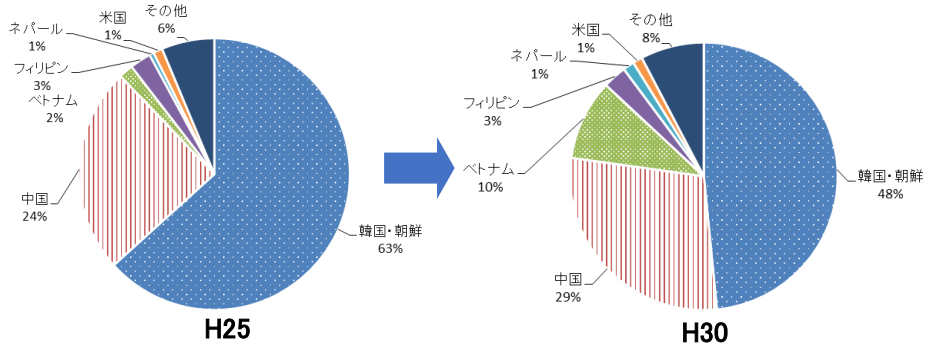
○政令市外国人住民比率（上位10市）

都市名	総人口	外国人住民数	比率
大阪市	2,702,432	131,582	4.9%
名古屋市	2,288,240	78,556	3.4%
京都市	1,415,775	44,282	3.1%
神戸市	1,542,935	46,880	3.0%
浜松市	807,013	22,815	2.8%
川崎市	1,488,031	38,811	2.6%
千葉市	967,832	24,635	2.5%
横浜市	3,737,845	91,440	2.4%
福岡市	1,529,040	35,257	2.3%
相模原市	718,192	13,549	1.9%

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成30年1月1日現在）を基に作成

○国籍・地域別外国人住民数の推移（各年12末日現在）

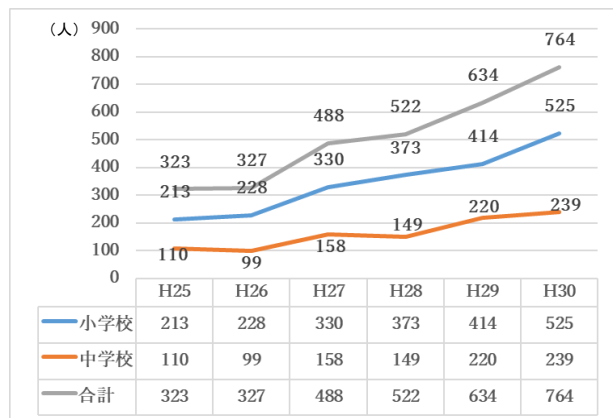
国・地域	H25	H30	増加数
韓国・朝鮮	73,623	66,595	△ 7,028
中国	28,495	39,547	11,052
ベトナム	1,995	13,368	11,373
フィリピン	2,936	3,928	992
ネパール	616	1,877	1,261
米国	1,283	1,600	317
その他	7,334	10,552	3,218
総計	116,282	137,467	21,185



○外国人児童生徒数の推移

国・地域	H25	H30	増加数
韓国・朝鮮	1,952	1,315	△ 637
中国	571	1,162	591
ベトナム	16	61	45
フィリピン	172	208	36
ネパール	5	41	36
米国	26	15	△ 11
その他	231	261	30
総計	2,973	3,063	90

○日本語指導の必要な児童生徒数の推移



日本語指導にかかる支援の状況について

◆日本語指導センター校担当者1人あたりの日本語指導が必要な児童生徒数が18人を上回った校数

年度	センター校	中0校
平成25年度	8校	0校
平成30年度	10校	4校

◆日本語指導協力者派遣（小学校1年生～3年生を対象）の状況

年度	平成25年度	平成30年度
派遣校数	44校	97校
児童数	71人	134人
指導者数	11人	19人

⇒ 平成30年9月時点で、23人の児童に対し、1か月以上の派遣待ちが発生した